

平成 27 年度事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

I はじめに

1. 建設産業を取巻く現状と対策について

東日本大震災復興事業や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、度重なる自然災害対策や老朽化し更新時期を迎えている社会基盤整備への対応など、国家的事業や国民生活の安全・安心を守るため、建設産業が担うべく社会的な役割はますます増大している。

その一方で、長年に亘る建設投資の大幅な減少から過当競争を繰り返し、ダンピング受注のしわ寄せが建設企業の疲弊を招き、現場の技能労働者は若年者の入職が減少し高齢化し続けており、技術・技能の伝承が困難になっている。

この課題に対応するために、国土交通省では、担い手の確保・育成を通じた建設産業の活性化は最重要課題であると位置付け、平成 26 年 1 月に行政機関、業界団体、教育界、有識者により構成される「建設産業活性化会議」を設置し、建設産業の担い手をめぐる現状や将来の見通しを含む重要課題に関する認識を共有し、短期及び中長期といった時間軸に分けた上で講ずべき施策の検討に着手し、持続可能な建設産業を目指すべく施策を展開している。

当会においても平成 25 年 6 月 4 日に開催された第 12 回総会にて、将来を担う若者が希望を持って入職できる環境整備、健全な建設産業を目指すための「決議」を行い、「安請け合いはしない『NO!』』と言える専門工事業者を目指す」べく、行政機関や関係団体と連携しながら諸活動を展開している。

本年度も引き続き、東日本大震災の復興に向けた取組、適正な競争環境の整備、社会保険未加入対策、標準見積書の活用推進、重層下請構造の是正、技能労働者の確保・育成、建設専門業の社会的経済的地位の向上といった基本方針に沿い、「地方整備局等との意見交換会」、「経営革新支援研修会」、「全国大会」等の開催はもとより、「専門工事業者の地域貢献活動のPR」、「社会保険等未加入対策」、「元請団体との連携」、「登録基幹技能者の現場への常駐化」、「若年者の建設業への理解や入職促進に向けた事業」、技能労働者の育成の中核的役割を担う「富士教育訓練センターの活用及び建て替への支援」等にも継続的に取組を実施した。

2. 建専連の事業活動について

建専連では、平成 27 年度の事業活動として、各種の委員会活動や全国大会、地方整備局等との意見交換会、建設専門業の経営革新支援研修会等を実施するとともに、建設専門業に係る政策提言、国民に向けたPR活動、総合補償制度への加入促進、各種受託事業の実施など、様々な事業活動を展開してきた。

建設専門業に係る施策確立のための事業としては、総務部会、企画委員会、特別委員会(社会保険未加入対策具体化検討委員会)などを開催し、「第 12 回総会決議文書」や平成 21 年度にとりまとめた「建設労働生産性の向上に資する 12 の提言」等を具現化させるための活動を行った。

建設専門業の社会的経済的地位の向上に関する事業としては、ニッショーホールにおいて、「建設業を未来に伝える～若者に生涯を託せる専門工事業を目指して～」をテーマに全国大会を実施した。

また、建設専門業の経営革新支援研修会では、「建設投資と建設技能労働者の動向について」、「社会保険未加入対策」、「建設産業の担い手確保・育成対策について」などをテーマとし全国 10 地区にて開催した。

関係機関に対する要請、意見具申、協力、意見交換に関する活動としては、国土交通省や厚生労働省、(一社)日本建設業連合会等の各種委員会等に対し意見具申を行い、(一社)日本建設業連合会との間では、平成 21 年度立ち上げた「建設スキルアップサポート制度」について、本年度も引き続き、高校等在学中に所定の資格を取得し、建専連会員企業に就職した者を対象に資格取得費用の半額補助(上限 1 万円)を実施した。なお、昨年度と同様に、(一社)日本建設業連合会会員の協力会企業に就職した者についても、平成 21 年度入職まで遡り適用できるよう制度を拡充し、本年度も 227 名に対し助成を行った。

また、国土交通省本省や地方整備局等と意見交換会を開催するとともに、建設産業活性化会議への参画や建設産業人材確保・育成推進協議会、登録基幹技能者制度推進協議会等への協力・協賛を実施した。

その他、目的を達成するための事業としては、当会のホームページの全面刷新や「職人さんミュージアム」や「専門工事業 navi」のページの拡充による情報提供の拡充を行ったほか、各種受託事業の実施、地区建専連への支援、総合保障制度に係る支援事業を実施した。

Ⅱ. 庶務事項

1. 会員団体の数

	平成 26 年度末	平成 27 年度末
正会員	33 団体	34 団体
特別会員	4 団体	2 団体
賛助会員	7 団体	9 団体

2. 総会・理事会

会議の種類	日時・場所	主な議題
第 14 回 通常総会	H27.6.2 東海大学校友会館	1.平成 26 年度事業報告の件 2.平成 26 年度収支決算承認の件 3.平成 27 年度事業計画案報告の件 4.平成 27 年度収支予算案報告の件 5.役員選任案審議の件
第 1 回 理事会	H27.6.2 東海大学校友会館	1.平成 26 年度事業報告及び決算 2.第 14 回通常総会・懇親会等 3.平成 27・28 年度役員 4.平成 27 年度企画委員会 5.第 16 回地方整備局等との意見交換会
第 2 回 理事会	H27.9.29 振興基金 会議室	1.会員資格の異動 2.平成 27 年度全国大会 3.平成 27 年度企画委員会・特別委員会 4.平成 27 年度スキルアップサポート制度 5.本省・地方整備局等との意見交換会の実施結果 6.建設労働者緊急育成支援事業 7.厚生労働省 建設雇用改善計画(第九次) 8.上半期の活動状況 9.富士教育訓練センター建替支援金の入金状況
第 3 回 理事会	H27.12.10 振興基金 会議室	1.平成 27 年度 上半期事業及び会計報告 2.平成 27 年度全国大会 3.平成 27 年度企画委員会・特別委員会 4.平成 27 年度 建設専門業の経営支援研修会 5.日本建設業連合会との意見交換後の対応 6.富士教育訓練センター建替支援金の入金状況

		7.平成28年度税制改正要望 8.新年の挨拶日程
第4回 理事会	H28.3.24 振興基金 会議室	1.平成27年度事業報告案及び決算案の概要 2.平成28年度事業計画案・予算案の概要 3.平成28年度業務予定 等

Ⅲ. 実施事業

1. 建設専門業に係る施策立案のための事業

総務部会、企画委員会、特別委員会等を下記の通り開催し、建設専門業に係る事業活動の企画立案及び調査研究活動を行った。委員会委員名簿はP18の通りである。

[総務部会・企画委員会]

会議の種類	日時・場所	主な議題
第1回 総務部会	H27.5.21 振興基金 会議室	1.平成26年度事業報告の件 2.平成26年度収支決算承認の件 3.平成27年度事業計画案報告の件 4.平成27年度収支予算案報告の件 5.役員選任案審議の件
第2回 総務部会	H27.9.11 振興基金 会議室	1.会員資格の異動 2.平成27年度全国大会 3.平成27年度企画委員会・特別委員会 4.平成27年度スキルアップサポート制度 5.本省・地方整備局等との意見交換会の実施結果 6.建設労働者緊急育成支援事業 7.厚生労働省 建設雇用改善計画(第九次) 8.上半期の活動状況 9.富士教育訓練センター建替支援金の入金状況
第3回 総務部会	H27.11.26 振興基金 会議室	1.平成27年度 上半期事業及び会計報告 2.平成27年度全国大会 3.平成27年度企画委員会・特別委員会 4.平成27年度 建設専門業の経営支援研修会 5.日本建設業連合会との意見交換後の対応

		<ul style="list-style-type: none"> 6.富士教育訓練センター建替支援金の入金状況 7.平成28年度税制改正要望 8.新年の挨拶日程
第4回 総務部会	H28.3.10 振興基金 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 1.平成27年度事業報告案及び決算案の概要 2.平成28年度事業計画案・予算案の概要 3.平成28年度業務予定 等
第1回 企画委員会	H27.8.19 振興基金 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 1.平成27年度建専連事業活動 2.平成27年度全国大会 3.平成27年度スキルアップサポート制度 4.建設労働者緊急育成支援事業 5.厚生労働省 建設雇用改善計画(第九次) 6.就労履歴管理システムに関するコンソーシアム
第2回 企画委員会	H27.10.13 振興基金 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 1.第1回企画委員会の議事 2.平成27年度全国大会 3.平成27年度建専連における調査の実施 4.平成27年度建設専門業の経営革新支援研修会 5.(一社)日本建設業連合会との意見交換の報告
第3回 企画委員会	H27.11.30 振興基金 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 1.第2回企画委員会の議事 2.平成27年度全国大会実施結果 3.平成27年度建設専門業の経営革新支援研修会 4.(一社)日本建設業連合会への意見提示 5.今後の建専連の事業等のあり方・方向性等
第4回 企画委員会	H28.1.27 振興基金 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 1.第3回企画委員会の議事 2.日建連に対する意見提示の報告 3.平成27年度スキルアップサポート制度実施結果 4.平成27年度専門工事業者における地域貢献活動等に係る調査結果 5.登録基幹技能者の雇用状況等に関する調査 6.今後の建専連の事業等のあり方・方向性等

[特別委員会(社会保険加入対策具体化検討委員会)]

第1回	H27.9.24 振興基金 会議室	1.平成26年度社会保険等加入状況に関する調査結果 2.平成27年度同調査の実施方法 (社会保険等の加入状況、標準見積書の活用状況)
第2回	H28.3.14 振興基金 会議室	1.平成27年度 社会保険等加入状況に関する調査結果 2.平成28年度 本調査の実施方法等

[建専連会員団体事務局長等会議]

第1回	H27.9.30 振興基金 会議室	1.平成27年度建専連事業活動 (全国大会、社会保険等加入状況調査、職人さんミュージアム、他) 2.建設労働者緊急育成支援事業(建設業振興基金) 3.その他 富士教育訓練センター建替支援状況報告
-----	----------------------	--

2. 建設専門業に係る情報提供並びに研修会等の開催に関する事業

- (1) 国土交通省、厚生労働省、地方自治体など関係機関に係る情報・資料等を収集整理して、会員団体へ逐次提供した。
- (2) 「建設専門業の経営革新支援研修会」を平成28年1月～3月にかけて全国10地区において開催した。同研修会の詳細についてはP19のとおりである。

3. 建設専門業の社会的経済的地位向上に関する啓発事業

(1) 全国大会

平成27年11月17日に、ニッショーホールにおいて、「建設業を未来に伝える～若者に生涯を託せる専門工事業を目指して～」をテーマに開催し、全国各地から600名を超える参加者があった。大会の詳細についてはP20のとおりである。

(2) 企画委員会

今年度は、主に建専連のホームページの情報提供の強化や、全国大会の事業内容、地域貢献活動事例の追加に関する調査に関する検討を行った。また、今後の建専連事業に関する検討や地域と建設業を繋ぐ新たな事業の展開についての検討を行い、今後も継続して建設業への入職促進に関する検討や取組について展開を図ることとしている。

(3) 特別委員会(社会保険加入対策具体化検討委員会)

平成 24 年度から5年間を目途に、社会保険未加入対策について検討等を行う特別委員会を設置し、昨年度から実施している「社会保険等の加入状況に関する実態調査」の実施方法、調査結果の取り纏め方法等について検討や分析を行った。

○平成 27 年度「社会保険等加入状況の実態調査」

建専連会員団体を通じ、会員団体企業及びその下請企業に対し、社会保険の加入状況等の事項等についてアンケート調査を実施し、調査結果をとりまとめた。アンケートだけでは把握しにくい企業の実態について、ヒアリング形式による調査を行い、専門工事業者の抱える課題や現状について深化した調査を行った。また、標準見積書の活用状況等についても調査を実施した。

なお、上記(2)、(3)の委員会のメンバーは P18 のとおり。

(4) 建設スキルアップサポート制度(日建連と建専連の連携事業)

本制度も平成 21 年度から引き続き、(一社)日本建設業連合会と連携しながら工業高校等の在学中に技能・技術資格を取得し、かつ平成 21 年4月以降に建専連の会員企業に入職した者を対象に、資格取得費用の一部を助成する事業を実施した。昨年度に引き続き(一社)日本建設業連合会会員の協力企業に就職した者についても、平成 21 年 4 月以降の入職まで遡り適用することし、助成を実施した。平成 27 年度助成対象者は 227 名(7 年度計:1,215 名)となった。

4. 官公庁その他関係機関に対する啓発事業

(1) 平成 28 年度税制改正要望として「建設業担い手確保促進税制の創設」「印紙税の廃止」に関する要望書を平成 27 年 11 月 6 日に自由民主党へ提出した。

また、予算・税制・一般政策の要望について、「社会資本整備に必要な事業予算の確保」、「建設業担い手確保促進税制の創設」、「印紙税の廃止」に関する要望書を平成 27 年 11 月 13 日に自由民主党へ提出した。

(2) 審議会等に出席・意見具申

会議の種類	日時・場所	主な議題
予算・税制等に関する政策懇談会 〔会長〕	H27.11.18 自民党本部	予算・税制・一般政策の要望聴取と意見交換
中小企業・小規模事業者	H28.1.27	下請中小企業・小規模事業者の現状について

政策調査会 〔会長〕	自民党本部	
日本建設職人社会振興議員連盟 〔会長〕	H28.2.22 第一議員会館	法律案説明
違法伐採制度検討 WT 〔常務理事〕	H28.3.17 自民党本部	骨子案に対する業界との意見交換

(3) 「建設産業人材確保・育成推進協議会(人材協)」等への協力・協賛・出席

会議の種類	日時・場所	主な議題
平成 27 年度優秀施工者国土交通大臣顕彰審査委員会 〔会長〕	H27.7.14 合同庁舎 3 号館	1.被顕彰候補者の選考 2.顕彰式典の開催 3.ものづくり日本大賞候補者の選考 他
平成 27 年度優秀施工者国土交通大臣顕彰式典 〔会長〕	H27.10.9 メルパルクホール	1.優秀施工者国土交通大臣顕彰、青年優秀施工者土地・建設産業局長賞 授与 2.「私たちの主張」作文紹介 等
建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議 〔調査役〕	H28.2.10 浜離宮建設プラザ	1.建設産業における担い手の確保・育成 2.厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組 3.建設産業の担い手確保・育成対策 4.建設産業の担い手確保・育成に資する取組
平成 27 年度快適職場表彰選考委員会 〔会長〕	H28.2.5 建設会館	快適職場表彰選考
平成 27 年度登録基幹技能者制度推進協議会総会 〔常務理事〕	H27.5.29 東海大学交友会館	1.登録基幹技能者講習の登録状況 2.平成 26 年度協議会の活動報告 3.平成 27 年度協議会の活動計画案 4.新規運営団体
建設産業の担い手確保・育成に係る意見交換会 〔会長〕	H28.2.17 中央合同庁舎 3 号館	1.最近の建設産業と技能労働者を巡る状況 2.各団体の取組 等
第 9 回建設産業人材確保・育成推進協議会 広報分科会 〔常務理事〕	H28.3.10 振興基金会議室	1.平成 27 年度事業実施状況 2.平成 28 年度事業計画案

建設産業人材確保・育成 推進協議会 運営委員会 〔副会長〕	H28.3.15 振興基金 会議室	1.平成 27 年度事業報告 2.平成 28 年度事業計画案
-------------------------------------	-------------------------	-----------------------------------

(4) その他外部の各種委員会、会議、研修会等への出席

会議の種類	日時・場所	主な議題
中央建設業審議会・社会 資本整備審議会産業分科 会建設部会第 12 回基本 問題小委員会 〔会長〕	H28.1.27 合同庁舎 4 号館	1.基礎ぐい工事問題中間取りまとめの概要 2.建設産業を取り巻く主な情勢 3.基本問題小委員会の検討事項と今後の進め 方
中央建設業審議会・社会 資本整備審議会産業分科 会建設部会第 13 回基本 問題小委員会 〔会長〕	H28.3.2 霞山会館	建設業における課題と対応の方向性案
中央建設業審議会・社会 資本整備審議会産業分科 会建設部会第 14 回基本 問題小委員会 〔会長〕	H28.3.31 霞山会館	1.元請・下請の施工体制上の役割・責任の明確 化 2.民間工事における発注者・元請等の請負契約 等の適正化
第 5 回 社会保険未加入 対策推進協議会 〔常務理事〕	H27.12.18 中央合同庁 舎第 3 号館	1.推進協議会の会長等の選出 2.社会保険未加入対策に関連する各種調査の 結果 3.国土交通省等におけるこれまでの取組及び今 後の取組 4.社会保険未加入対策に関する各団体の取組 5.申し合わせ案
平成 27 年度第 1 回土木施 工管理技術検定委員会 〔会長〕	H27.8.3 全国建設研 修センター	1.平成 27 年度 1 級土木施工管理技術検定試験 の合格基準について 2.平成 27 年度 1・2 級土木施工管理技術検定試 験の出題基準について 等
第 10 回建設産業活性化 会議 〔会長〕	H27.5.19 中央合同庁 舎 3 号館	1.平成 27 年度官民による重点的な取組事項 2.意見交換
就労履歴管理システム(仮 称)の構築に向けたコンソ	H27.8.6 合同庁舎 2	1.就労履歴管理システム(仮称)の構築 2.先行システム等の紹介

一シウム 〔会長〕	号館	3.作業グループにおける今後の議論(案) 4.意見交換
外国人就労者受入事業に係る適正監理推進協議会 〔常務理事〕	H28.1.14 三田共用会議所	外国人建設就労者受入事業の運用状況、巡回指導の状況、モデル事業の進捗状況 等
ベトナム建設人材育成推進協議会 〔常務理事〕	H28.3.2 東京建設会館	1.平成 28 年度事業計画案 2.平成 27 年度事業報告 3.平成 27 年度決算報告
第 43 回建設労働専門委員会 〔会長〕	H27.9.8 合同庁舎第 5 号館	1.建設労働の現状と課題について 2.建設労働者の雇用の改善等に関する法律第 14 条第 1 項の規定による実施計画の変更等
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会施設工事安全衛生対策協議会 〔会長〕	H28.1.25 合同庁舎 5 号館	1.協議会の取組 2.その他
(一財)建設業振興基金平成 27 年度定時評議委員会 〔会長〕	H27.6.15 振興基金会議室	1.平成 27 年度財務諸表等案 2.役員を選任案 3.平成 26 年度事業報告 等
建設産業担い手確保・育成コンソーシアム企画運営会議 〔会長〕	H27.4.22 振興基金会議室	1.平成 26 年度事業報告(案)及び予算(案) 2.アクションプログラム改訂(案)及び平成 27 年度事業予算(案) 3.平成 27 年度地域連携ネットワーク等構築支援
建設産業担い手確保・育成コンソーシアム第 3 回企画運営幹事会 〔常務理事〕	H27.4.16 振興基金会議室	1.平成 26 年度事業報告(案)及び予算(案) 2.アクションプログラム改訂(案)及び平成 27 年度事業予算(案) 3.平成 27 年度地域連携ネットワーク等構築支援
建設産業担い手確保・育成コンソーシアム第 4 回企画運営幹事会 〔常務理事〕	H27.7.16 振興基金会議室	1.平成 27 年度地域連携ネットワーク等構築支援先の選定 2.プログラム・教材等 WG の進捗状況 等
建設産業担い手確保・育成コンソーシアム第 6 回企画運営幹事会〔調査役〕	H27.11.25 振興基金会議室	1.職業能力基準の検討 2.育成プログラム・カリキュラム 3.教材の整備・検討 4.総合建設業及び専門工事業のニーズ調査 他
建設産業担い手確保・育	H28.1.20	1.職業能力基準の検討

成コンソーシアム第7回企画運営幹事会〔調査役〕	霞山会館	2.育成プログラム・カリキュラム 3.教材の整備・検討 4.総合建設業及び専門工事業のニーズ調査 他
建設産業担い手確保・育成コンソーシアム第8回企画運営幹事会〔調査役〕	H28.3.16 霞山会館	1.職業能力基準の検討 2.育成プログラム・カリキュラム 3.教材の整備・検討 4.報告書案 他
建設関連職業訓練校等連絡会議／建設労働者緊急育成支援事業地方拠点担当者会議〔常務理事〕	H27.7.31 浜離宮建設プラザ	1.建設労働者緊急育成支援事業 2.入職前・入職時の初期教育における駆体系共通プログラム・教材 3.地域における職業訓練校等の講師養成
(一財)建設業技術者センター 第4回評議員会〔会長〕	H27.6.23 アルカディア市ヶ谷	1.平成26年度決算の承認 2.評議員の選任 3.定款の改正 等
平成27年度第1回若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業推進委員会〔常務理事〕	H27.4.27 富士教育訓練センター 東京事務所	1.平成26年度事業計画の実施状況 2.平成27年度事業計画 等
平成27年度第2回若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業推進委員会〔常務理事〕	H27.9.1 富士教育訓練センター 東京事務所	1.平成27年度事業計画の変更 2.平成27年度事業計画の実施状況
平成27年度第3回若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業推進委員会〔常務理事〕	H27.12.2 富士教育訓練センター 東京事務所	1.平成27年度事業計画の変更 2.平成27年度事業計画の実施状況 3.今後の予定
平成27年度第4回若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業推進委員会〔常務理事〕	H28.3.1 富士教育訓練センター 東京事務所	1.平成27年度事業計画の変更 2.平成27年度事業計画の実施状況 3.職業能力開発訓練の実施状況に係るアンケート調査結果 4.平成27年度事業報告書の作成 5.平成28年度事業推進委員会の開催予定
第52回全国建設業労働災害防止大会〔会長〕	H27.9.10 大阪国際会議場	全国建設業労働災害防止大会

ベストプラクティス受賞者決定 〔常務理事〕	H28.2.15 経団連会館	1.外国人技能実習制度・外国人建設就労者受入事業 2.ベストプラティス表彰 3.日米建設懇談会
建設産業データ分析・整備検討委員会 〔常務理事〕	H28.3.9 振興基金 会議室	1.データ分析・整理 2.データ維持管理体制構築 3.効率的データ収集の在り方についての検討
全国中小企業団体中央会 第1回取引問題委員会 〔常務理事〕	H27.4.20 全中・全味 ビル	1.海外展開等に伴う取引の現状と課題 2.海外展開、仕入コスト転嫁に向けた取組
全国中小企業団体中央会 第3回取引問題委員会 〔常務理事〕	H28.3.18 全中・全味 ビル	1.下請中小企業の取引条件改善に向けた施策の方向性 2.組織的な取引条件交渉のベストプラクティス等
東日本大震災五周年追悼式 〔会長〕	H28.3.11 国立劇場	東日本大震災五周年追悼式
第1回関東圏専門工事業 担い手確保・育成推進協 議会 〔常務理事〕	H27.8.3 さいたま新 都心合同庁 舎2号館	1.協議会の設立趣旨説明 2.設置要領案 3.協議会会員の紹介 4.役員を選出 5.協議会の活動方針案 等
第2回関東圏専門工事業 担い手確保・育成推進協 議会 〔常務理事〕	H28.1.25 さいたま新 都心合同庁 舎2号館	1.平成27年度事業報告 2.平成28年度事業計画
第1回 i-construction 委員 会 〔常務理事〕	H27.12.15 中央合同庁 舎3号館	委員会設置・論点整理
第3回 i-construction 委員 会 〔常務理事〕	H28.3.9 中央合同庁 舎3号館	報告書骨子(案)の検討
第4回 i-construction 委員 会 〔常務理事〕	H28.3.28 中央合同庁 舎3号館	報告書(案)の検討

(5) 関係機関の事業運営等への協力

会議の種類	日時・場所	主な議題
(独)勤労者退職金共済機構 第15回財務問題検討委員会 〔会長〕	H27.6.19 東京建設会館	平成26年度決算案
建設業退職金共済事業関係第29回運営委員会 〔会長〕	H27.6.19 東京建設会館	1.平成26年度事業決算案 2.平成26年度業務実績報告書案 3.中期計画及び年度計画の一部変更案 4.組織規定及び特定業種退職金規定の一部改正案
建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議 〔会長〕	H27.10.8 AP 東京八重洲通り	1.事業概況 2.加入促進月間 3.講演「建設投資と建設技能労働者について」
建設業退職金共済事業関係第31回運営委員会 〔会長〕	H28.3.17 経団連会館	1.中期計画(第3期)の改正案及び平成28年度事業計画 2.共済約款及び事業計画改訂案

(6) 協賛、後援、広告、寄稿、取材など

依頼主・新聞社等	実施日	冊子、新聞の種類・内容
日経ビジネス	H27.4.8	外国人労働者受入事業
日本経済新聞	H27.4.9	職人不足
NHK	H27.4.1	職人高齢化が起こす建設産業の問題
建設業振興基金	H27.4.28	「建設業しんこう」40周年記念号インタビュー
日本銀行統計局	H27.7.29	建設産業の現状、担い手不足、人材確保等
東洋経済オンライン	H27.11.13	担い手不足、報酬、人材確保の取組等
日経コンストラクション	H27.11.27	優良技能者認定制度

(7) 地方整備局等との意見交換会

全国10地区において開催し、各地区とも地方整備局長はじめ関係幹部等の出席があった。開催日時等はP21のとおり。

(8) 地方整備局建政部長等との意見交換会

全国大会(平成27年11月17日 ニッショーホール)の開催に合わせ、地方整備局建政部長等と建専連役員、地区建専連会長との意見交換を実施した。

(9) 地区建専連事務局長等会議

第 14 回総会(平成 27 年 6 月 2 日 東海大学校友会館)の開催に合わせ、全国 10 地区にある地区建専連の事務局長等と意見交換を実施した。

(10) 建専連会員団体事務局長等会議

厚生労働省の新規事業である「建設労働者緊急育成支援事業」の事業説明や平成 27 年度建専連事業の説明等を行う、建専連の会員団体の事務局長等を対象とした会議を、平成 27 年 9 月 30 日に行った。

(11) 建専連の広報(ホームページ)

平成 22 年度に当会のホームページに開設した専門工事業の職種や社会貢献事例等を紹介する「職人さんミュージアム」への平成 27 年度のアクセス数は 31,456 件となり、開設以来 186,087 件のアクセス数となった。

5. その他目的を達成するための事業

(1) 各種受託事業等の実施

受託・助成業務名	相手先	概要
建設生産システム合理化等に資する調査研究及び研修事業等	(一財)建設業振興基金	振興基金の構造改善事業助成金制度を活用し、元下間の取引適正化やその他事業を実施した。
専門工事業の地域貢献活動のPR事業	(一財)建設業振興基金	専門工事業者の地域貢献活動に関する実態調査や「職人さんミュージアム」の機能コンテンツの拡充を図った。
専門工事業の社会保険等加入状況に関する調査	(公財)建設業福祉共済団	建専連正会員団体の会員企業及びその下請企業の社会保険等の加入実態を調査し、建設技能労働者の地位向上や適正価格、処遇改善向上等を実現するための方針・方策の検討を行った。また、建設業の教育訓練施設についても訓練の実施内容等について調査を行った。

(2) 総合補償制度に関する事業の実施

専門工事業者の責任施工体制を補完する財政的なバックアップとして、長期性能(瑕疵)保証制度に、第三者賠償補償制度、上乘せ労災障害補償制度を組み

合わせた専門工事業補償制度について、関係会員団体傘下企業を対象に加入促進活動を行った。

(3) 富士教育訓練センターの建て替え支援

平成 26 年 6 月 3 日に開催された第 13 回通常総会において才賀会長から、富士教育訓練センターの建て替えに対する支援の要請が行われた。

平成 26 年 9 月 26 日に開催された平成 26 年度第 2 回理事会の第九号議案「富士教育訓練センターの建て替え資金調達について」において、事務局が富士教育訓練センターの建て替えに向けた現在の進捗状況等について説明を行い、また、建専連会員団体における建て替え資金の調達について、建専連全体として 1 億円の拠出を目標とし、会員団体に協力を依頼する建替資金の金額については、会員企業等から任意にて、2 万円を 1 口とし 1 企業 1 口以上、または、会員企業各社からの資金調達が難しい団体については 1 団体 300 万円、役員団体については 350 万円の資金の依頼を行う事や同依頼文書は 10 月中を目途に各団体宛に発出し、建専連事務局が団体に訪問依頼をすることについて説明を行い、全員異議なく了承された。

これにより、会員団体に対し平成 26 年 10 月 29 日付文書「富士教育訓練センターの建替え資金支援に関するお願い」文書を送付し、協力を依頼した。

また、平成 27 年度の「建設専門業の経営革新支援研修会」(全国 10 地区にて開催)において各地域の専門工事業者にも支援の要請を行い、平成 28 年 3 月 4 日現在建て替え資金支援に関するお礼と目標額達成に向けた追加支援要請を行った。

企画委員会・特別委員会 委員名簿

1.企画委員会

役職	団体	企業名	役職・氏名(敬称略)
委員長	全鉄筋	(株)小黑組	代表取締役会長 内山 聖
委員	日左連	(有)石河工業	代表取締役 石河 公一
委員	造園連	(株)高橋造園土木	代表取締役 高橋 善和
委員	全鉄筋	(株)大平組	代表取締役 大平 時彦
委員	日本躯体	山岡建設工業(株)	代表取締役 山岡 吾郎
委員	全圧連	つくばコンクリート工事(株)	取締役副社長 黒田 敦夫
委員	日塗装	(有)長谷川塗装工業所	代表取締役社長 長谷川 秀樹
委員	全構協	(株)中央鉄骨	代表取締役 玉木 信介
委員	全室協	丸日産業(株)	代表取締役 武藤 俊夫

2.特別委員会

役職	団体・企業名等	役職・氏名(敬称略)
委員長	芝浦工業大学 工学部建築工学科	教授 蟹澤 宏剛
委員	(一財)建築コスト管理システム研究所	総括主席研究員 岩松 準
委員	全国基礎工業協同組合連合会	専務理事 幸保 英樹
委員	(一社)全国道路標識・標示業協会	専務理事 伊藤 清志
委員	(一社)全国建設室内工事業協会	事務局長 石田 潤一
委員	矢島鉄筋工業(株)(全鉄筋)	代表取締役会長 館岡 正一
委員	後町建設工業(株)(日本型枠)	代表取締役社長 後町 広幸
委員	(一社)日本塗装工業会	専務理事 竹内 金吾

平成27年度「建設専門業の経営革新支援研修会」日程表

地区	日時	会場	実施内容	参加者数
関東	1月22日 (金) 13:30~16:00	浜離宮プラザ 10階「大会議室」 中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-5156	・「YUME-KYO」の取組について 講師：関東地方整備局 建政部 建設産業調整官 下岡壽 氏	49
			・「建設投資と建設技能労働者の動向について」 講師：（一財）建設経済研究所 総括研究理事 下山洋文 氏	
中部	1月28日 (木) 14:00~16:00	ウインクあいち 12階「1203号室」 名古屋市中村区名駅4-4-38 TEL 052-571-6131	・「社会保険未加入対策」 講師：中部地方整備局 建政部 建設産業調整官 高鍋誠治 氏	78
			・「建設投資と建設技能労働者の動向について」 講師：（一財）建設経済研究所 研究理事 小林浩史 氏	
近畿	2月2日 (火) 13:30~15:30	エルおおさか 5階「視聴覚室」 (大阪府立労働センター) 大阪市中央区北浜東3-14 TEL 06-6942-0001	・「建設産業の担い手確保・育成対策について」 講師：（一財）建設業振興基金 人材育成支援総括研究部長 長谷川周夫 氏	116
			・「社会保険未加入対策」 講師：近畿地方整備局 建政部 建設産業調整官 平田研一 氏	
四国	2月4日 (木) 13:30~15:30	ホテルパールガーデン 1階「玉藻」 高松市福岡町2-2-1 TEL 087-821-8500	・「建設投資と建設技能労働者の動向について」 講師：（一財）建設経済研究所 特別研究理事 清水亨 氏	21
			・「建設産業の担い手確保・育成対策について」 講師：（一財）建設業振興基金 人材育成支援総括研究部長 長谷川周夫 氏	
沖縄	2月12日 (金) 13:30~15:30	沖縄産業支援センター 3階「309号室」 那覇市字小禄1831-1 TEL 098-859-6234	・「社会保険未加入対策」 講師：沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 建設業係長 大城厚子 氏	8
			・「建設投資と建設技能労働者の動向について」 講師：（一財）建設経済研究所 研究員 菅原克典 氏	
中国	2月16日 (火) 13:30~15:30	エンジェルパルテ 地下「アクアリクス」 広島市中区袋町7-25 TEL 082-247-5588	・「建設投資と建設技能労働者の動向について」 講師：（一財）建設経済研究所 研究員 小田雅哉 氏	27
			・「建設産業の担い手確保・育成対策について」 講師：（一財）建設業振興基金 人材育成支援総括研究部長 長谷川周夫 氏	
北海道	2月18日 (木) 13:30~15:30	札幌第一ホテル 2階「かしの間」 札幌市中央区南7条 西1-12-7 TEL 011-530-1101	・「建設投資と建設技能労働者の動向について」 講師：（一財）建設経済研究所 研究員 河井佳人 氏	39
			・「社会保険未加入対策」 講師：北海道開発局 事業振興部建設産業課 課長補佐 石田昌照 氏	
東北	2月22日 (月) 13:30~15:30	ホテル白萩 3階「萩の間」 仙台市青葉区錦町2-2-19 TEL 022-265-3411	・「建設投資と建設技能労働者の動向について」 講師：（一財）建設経済研究所 研究理事 深澤典宏 氏	34
			・「社会保険未加入対策」 講師：東北地方整備局 建政部 計画・建設産業課長 上原茂樹 氏	
九州	2月25日 (木) 16:00~17:50	セントラルホテルフクオカ 3階「ダイヤモンド」 福岡市中央区渡辺通4-1-2 TEL 092-712-1212	・「建設投資と建設技能労働者の動向について」 講師：（一財）建設経済研究所 研究員 中尾忠頼 氏	36
			・「社会保険未加入対策」 講師：九州地方整備局 建政部 建設産業調整官 長濱弘樹 氏	
北陸	3月4日 (金) 13:30~15:30	新潟グランドホテル 3階「悠久」 新潟市中央区下大川前通 3ノ町2230 TEL 025-228-6111	・「建設産業の担い手確保・育成対策について」 講師：（一財）建設業振興基金 人材育成支援総括研究部長 長谷川周夫 氏	45
			・「社会保険未加入対策」 講師：北陸地方整備局 建政部 建設産業調整官 吉川文義 氏	

平成 27 年度 一般社団法人建設産業専門団体連合会 全国大会

【日時】 平成 27 年 11 月 17 日 (火) 13:00~16:00

【場所】 ニッショーホール (所在地：東京都港区虎ノ門 2-9-16)

建設業を未来に伝える ～若者に生涯を託せる専門工事業を目指して～

東日本大震災の復興工事や東京オリンピック・パラリンピックの開催、度重なる自然災害への対策、更新時期を迎えつつある老朽化した社会基盤の整備といった国家的事業への対応が急務となる中、国においては、国土のグランドデザイン等新たなビジョンを掲げ、また、建設業界団体等においても新たな取組みが成されております。

専門工事業界に対しては、社会保険等加入促進を図り、若者を直接雇用し、技能・技術の伝承ができる環境づくりが期待されているところです。

この変化に対し、本大会は、建設産業は社会基盤整備、国民生活の安全・安心のために欠くことのできない産業であり、若年者や女性が生涯を託せる産業であることを広く国民にアピールしようとするものである。

第一部 式典 (13 : 00 ~ 13 : 25)

- ・主催者挨拶 : (一社) 建設産業専門団体連合会 会長 才賀 清二郎
- ・来賓挨拶 : 国土交通大臣 石井 啓一 氏
厚生労働大臣 三ツ林 裕巳 氏
(一社) 日本建設業連合会 会長 中村 満義 氏
(一社) 全国建設業協会 専務理事 伊藤 淳 氏
- ・来賓紹介 (協賛団体長)

第二部 基調講演 (13 : 30 ~ 14 : 10)

- ・テーマ 「現場を支える貴重な技能人材の確保に向けて」
- ・講師 毛利 信二 氏 国土交通省 総合政策局長

第三部 特別講演 (14 : 20 ~ 15 : 40)

- ・テーマ 「建設の魅力を次世代にどう伝えたらよいか
—発案・建設・美・貢献の4要素から学ぶ—」
- ・講師 寺本 潔 氏 玉川大学 教育学部教育学科 教授

◎後援・協賛団体について

主催 : (一社) 建設産業専門団体連合会

後援 : 国土交通省、厚生労働省

協賛 : (一財) 建設業振興基金、(独) 勤労者退職金共済機構、(公財) 建設業福祉共済団、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱、(一社) 日本建設業連合会、(一社) 全国建設業協会、(一社) 日本建設業経営協会、(一社) 全国中小建設業協会、建設業労働災害防止協会 (順不同)

第16回地方整備局等幹部との意見交換会 日程一覧

地区	日時	会場	現地事務局	建専連 出席者数
九州	6月16日(火) 16:00～17:50	ホテルオークラ福岡 4階「平安の間」 福岡市博多区下川端町3-2 TEL：092-262-1111	建設産業専門団体九州地区連合会 事務局長 根井 邦彦 福岡市東区多の津4-5-13 杉山ビル6階 (一社)福岡県建設専門工事業団体連合会内 TEL：092-624-7599 FAX：092-624-7598	26
北陸	6月24日(水) 13:30～15:30	新潟県自治会館 2階「201会議室」 新潟市中央区新光町4-1 TEL：025-284-4101	建設産業専門団体北陸地区連合会 事務局長 佐久間 義晴 新潟市西区小新大通1-5-3 (一社)新潟県建設専門工事業団体連合会内 TEL：025-267-6020 FAX：025-267-6019	25
関東	6月30日(火) 13:30～15:30	ホテルプリランテ武蔵野 2階「サファイアの間」 さいたま市中央区新都心2-2 TEL：048-601-5555	建設産業専門団体関東地区連合会 事務局長 保坂 益男 台東区東上野5-1-8 上野富士ビル9階 (一社)日本機械土工協会内 TEL：03-3845-2727 FAX：03-3845-6556	28
四国	7月3日(金) 13:30～15:30	ホテルパールガーデン 2階「讃岐」 高松市福岡町2-2-1 TEL：087-821-8500	建設産業専門団体四国地区連合会 事務局長 平見 里美 香川県木田郡三木町井上3000-45 香川県鉄筋業(協)内 TEL：087-898-3055 FAX：087-898-3400	19
北海道	7月8日(水) 13:30～15:30	札幌第一ホテル 2階「かしの間」 札幌市中央区南7条西1-12-7 TEL：011-530-1101	建設産業専門団体北海道地区連合会 事務局長 阿部 孝明 札幌市豊平区月寒中央通3-1-10 北海道建設作工技建(協)内 TEL：011-803-0559 FAX：011-803-0559	25
近畿	7月10日(金) 13:30～15:30	シティプラザ大阪 2階「燦」 大阪市中央区本町橋2-31 TEL：06-6947-7888	建設産業専門団体近畿地区連合会 事務局長 藤川 義治 大阪市中央区島町2-1-5 (一社)大阪府建団連内 TEL：06-6946-2131 FAX：06-6946-2133	44
中国	7月15日(水) 13:30～15:30	メルパルク広島 6階「平成3の間」 広島市中区基町6-36 TEL：082-222-8501	建設産業専門団体中国地区連合会 事務局長 井寺 義弘 広島市中区舟入南4-14-15 中東ビル2階 福井建設(株)内 TEL：082-235-1877 FAX：082-235-1878	25
沖縄	7月21日(火) 13:30～15:30	沖縄産業支援センター 3階「大会議室」(302・303号 室) 那覇市字小禄1831-1 TEL：098-859-6234	建設産業専門団体沖縄地区連合会 事務局長 岳原 孝 沖縄市安慶田5-2-9 沖縄県管工事業(協)連合会内 TEL：098-933-3157 FAX：098-932-0098	17
中部	7月23日(木) 13:30～15:30	ホテル名古屋ガーデンパレス 2階「翼の間」 名古屋市中区錦3-11-13 TEL：052-957-1022	建設産業専門団体中部地区連合会 事務局長 深谷 俊司 名古屋市中区金山1-14-9 長谷川ビル9階 愛知県鉄構工業協同組合 TEL：052-331-4808 FAX：052-332-1693	32
東北	7月27日(月) 13:30～15:30	ホテル白萩 2階「錦の間」 仙台市青葉区錦町2-2-19 TEL：022-265-3411	建設産業専門団体東北地区連合会 事務局長 向 善四郎 仙台市青葉区上杉1-7-30 エグゼクティブ上杉2階 (一社)宮城県建設専門工事業団体連合会内 TEL：022-265-0887 FAX：022-265-0840	34
本省	7月30日(木) 10:00～12:00	東海大学交友会館 35階「阿蘇の間」 千代田区霞が関3-2-5 TEL：03-3581-0121	(一社)建設産業専門団体連合会 事務局長 道用 光春 港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館 TEL：03-5425-6805 FAX：03-5425-6806	66
建専連参加者合計				341

富士教育訓練センター建替支援状況

2016/3/31現在

	団 体 名	略 称	管理番号	合計額
1	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会	カ・防協	建専01	20,000
2	消防施設工事協会	消施工協	建専02	1,100,000
3	全国圧接業協同組合連合会	全圧連	建専03	1,300,000
4	全国管工事業協同組合連合会	全管連	建専04	2,000,000
5	全国基礎工業協同組合連合会	全基連	建専05	600,000
6	(一社)全国クレーン建設業協会	全ク協	建専06	420,000
7	(一社)全国建設室内工事業協会	全室協	建専07	6,210,000
8	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	全圧連	建専08	3,593,000
9	(一社)全国タイル業協会	全タ協	建専09	20,000
10	(公社)全国鉄筋工事業協会	全鉄筋	建専10	10,055,000
11	(一社)全国鐵構工業協会	全構協	建専11	0
12	(一社)全国道路標識・標示業協会	全標協	建専12	3,500,000
13	(一社)全国防水工事業協会	全防協	建専13	160,000
14	全国マスチック事業協同組合連合会	マスチック協連	建専14	0
15	ダイヤモンド工事業協同組合	DCA	建専15	100,000
16	(一社)鉄骨建設業協会	鉄建協	建専16	100,000
17	(一社)日本アンカー協会	アンカー協会	建専17	0
18	(一社)日本ウレタン断熱協会	ウレ断協	建専18	20,000
19	日本外壁仕上業協同組合連合会	NGS	建専19	20,000
20	(一社)日本機械土工協会	日機協	建専20	5,100,000
21	(一社)日本基礎建設協会	基礎協	建専21	100,000
22	日本建設インテリア事業協同組合連合会	ジェイシフ	建専22	0
23	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	日本躯体	建専23	12,100,000
24	(一社)日本型枠工事業協会	日本型枠	建専24	3,000,000
25	(一社)日本建築板金協会	日板協	建専25	1,500,000
26	(一社)日本左官業組合連合会	日左連	建専26	3,520,000
27	日本室内装飾事業協同組合連合会	日装連	建専27	540,000
28	(一社)日本シャッター・ドア協会	JSDA	建専28	20,000
29	(一社)日本造園組合連合会	造園連	建専29	100,000
30	(一社)日本造園建設業協会	日造協	建専30	3,000,000
31	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	日夕煉	建専31	0
32	(一社)日本塗装工業会	日塗装	建専32	3,500,000
33	(一社)日本鳶工業連合会	日鳶連	建専33	0
34	(一社)日本空調衛生工事業協会	日空衛	建専34	200,000
35	(一社)日本計装工業会	日計装	建専35	0
36	(一社)日本電設工業協会	電設協	建専36	0
37	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会	PC建協	建専37	0
38	建設産業専門団体 北海道地区連合会	北海道	建専38	80,000
39	建設産業専門団体 東北地区連合会	東北	建専39	0
40	建設産業専門団体 関東地区連合会	関東	建専40	0
41	建設産業専門団体 北陸地区連合会	北陸	建専41	40,000
42	建設産業専門団体 中部地区連合会	中部	建専42	80,000
43	建設産業専門団体 近畿地区連合会	近畿	建専43	220,000
44	建設産業専門団体 中国地区連合会	中国	建専44	0
45	建設産業専門団体 四国地区連合会	四国	建専45	40,000
46	建設産業専門団体 九州地区連合会	九州	建専46	320,000
47	建設産業専門団体 沖縄地区連合会	沖縄	建専47	0
48	建専連 全国大会	—	建専48	660,000
49	その他	—	—	120,000
50	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	PC工協	建専50	3,120,000
合 計				63,278,000